

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第81期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社大気社
【英訳名】	Taikisha Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 田 雅 士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	(03) 3365 5320（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 竹 下 誠 司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	(03) 5338 5053
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理課長 小桧山 篤 史
【縦覧に供する場所】	株式会社大気社大阪支社 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル） 株式会社大気社関東信越支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館） 株式会社大気社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル） 株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所 （神奈川県座間市小松原二丁目14番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
完成工事高 (百万円)	114,626	130,469	276,212
経常利益 (百万円)	7,078	11,036	19,938
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,673	7,469	11,026
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,342	8,591	12,387
純資産額 (百万円)	152,609	157,283	156,486
総資産額 (百万円)	238,499	264,456	268,448
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	86.93	116.46	169.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	56.2	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,711	12,558	21,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,526	1,162	4,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,923	2,720	1,907
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,003	50,806	42,013

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第80期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の相互関税をはじめとする政策動向の不確実性や、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化、各国の物価情勢や金融資本市場の変動など先行きの不透明感が続いています。米国は、高関税政策や雇用環境の悪化を背景に、景気は全体として低調に推移しました。中国は、消費刺激策による内需拡大がみられるものの、不動産市場の低迷や米中摩擦の影響で成長の鈍化が続いています。東南アジアは、関税政策の影響で輸出は伸び悩む一方、金融緩和や財政支出に支えられた内需が下支えとなり、全体として底堅く推移しました。日本経済は、米国の通商政策の影響が自動車産業を中心にみられるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資が好調に推移したことで、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカー、またデータセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における受注工事高は、国内海外ともに増加し、1,814億38百万円(前年同期比41.5%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,040億44百万円(前年同期比66.2%増加)となりました。

完成工事高は、国内海外ともに増加し、1,304億69百万円(前年同期比13.8%増加)となり、うち海外の完成工事高は、595億75百万円(前年同期比1.6%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は241億79百万円(前年同期比62億24百万円増加)、営業利益は104億70百万円(前年同期比41億96百万円増加)、経常利益は110億36百万円(前年同期比39億57百万円増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は74億69百万円(前年同期比17億96百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、中国、フィリピンなどで減少したものの、国内やシンガポール、ベトナムなどで増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、国内などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,015億29百万円(前年同期比21.8%増加)となりました。このうちビル空調分野は、324億76百万円(前年同期比76.6%増加)、産業空調分野は、690億53百万円(前年同期比6.3%増加)となりました。完成工事高は、870億84百万円(前年同期比24.9%増加)となりました。このうちビル空調分野は、182億67百万円(前年同期比12.7%増加)、産業空調分野は、688億17百万円(前年同期比28.5%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、97億13百万円(前年同期比54億25百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、インド、韓国などで減少したものの、欧州で大型案件の受注があったことなどにより増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、インド、韓国などで増加したものの、日本やマレーシアなどで減少し、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、799億8百万円(前年同期比78.2%増加)となりました。完成工事高は、434億3百万円(前年同期比3.3%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、7億53百万円(前年同期比11億88百万円減少)となりました。

区分		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高				
環境システム事業	ビル空調	18,390	32,476	76.6
	産業空調	64,953	69,053	6.3
	小計	83,343	101,529	21.8
	(うち海外)	(29,543)	(32,457)	(9.9)
塗装システム事業 (うち海外)		44,844 (33,043)	79,908 (71,586)	78.2 (116.6)
合計 (うち海外)		128,188 (62,586)	181,438 (104,044)	41.5 (66.2)
完成工事高				
環境システム事業	ビル空調	16,204	18,267	12.7
	産業空調	53,546	68,817	28.5
	小計	69,751	87,084	24.9
	(うち海外)	(27,880)	(26,994)	(3.2)
塗装システム事業 (うち海外)		44,888 (30,785)	43,403 (32,599)	3.3 (5.9)
合計 (うち海外)		114,639 (58,666)	130,487 (59,593)	13.8 (1.6)

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、2,024億52百万円となりました。これは現金預金が増加し、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、620億3百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、2,644億56百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、940億10百万円となりました。これは短期借入金が増加し、賞与引当金が増加し、支払手形・工事未払金等が増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ20.4%増加し、131億62百万円となりました。これは繰延税金負債が増加したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、1,071億73百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、1,572億83百万円となりました。これは利益剰余金が47億33百万円、その他有価証券評価差額金が27億66百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により47億42百万円、為替換算調整勘定が22億99百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ87億92百万円増加し、508億6百万円(前年同期末は410億3百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより減少したものの、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の減少などにより、125億58百万円の資金増加(前年同期は167億11百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出などにより減少したものの、定期預金の払戻による収入などにより、11億62百万円の資金増加(前年同期は25億26百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより増加したものの、自己株式の純増減や配当金の支払などにより、27億20百万円の資金減少(前年同期は59億23百万円の資金減少)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6億41百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 2025年2月10日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は100,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,164,018	67,164,018	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	67,164,018	67,164,018	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日	33,582,009	67,164,018	-	6,455	-	7,297

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注3)	東京都港区赤坂1-8-1	8,392	13.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注4)	東京都中央区晴海1-8-12	3,780	5.96
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町3-3	3,290	5.19
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	2,464	3.89
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	2,269	3.58
株式会社ルフトツヴァイ	東京都千代田区神田錦町3-6	2,000	3.16
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,963	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,732	2.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,531	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,318	2.08
計	-	28,743	45.35

(注) 1 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,705	2.54
アモーヴァ・アセット マネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,262	3.37

2 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	659	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	149	0.45
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	985	2.93

3 当中間会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分3,455千株、年金信託分164千株、管理有価証券信託分4,721千株であります。

4 当中間会計期間末現在における株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分2,037千株、年金信託分229千株、管理有価証券信託分1,506千株であります。

5 上記のほか当社所有の自己株式3,782千株があります。自己株式3,782千株には「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式294千株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,782,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,347,500	633,475	-
単元未満株式	普通株式 34,018	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,164,018	-	-
総株主の議決権	-	633,475	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式294,300株(議決権の数2,943個)が含まれております。

なお、当該議決権2,943個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	3,782,500	-	3,782,500	5.63
計	-	3,782,500	-	3,782,500	5.63

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式294,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,556	53,938
受取手形・完成工事未収入金等	151,900	126,992
未成工事支出金	2,437	3,020
材料貯蔵品	1,011	959
その他	9,270	18,747
貸倒引当金	1,240	1,205
流動資産合計	210,935	202,452
固定資産		
有形固定資産	13,742	13,471
無形固定資産		
のれん	715	757
その他	1,232	1,229
無形固定資産合計	1,947	1,987
投資その他の資産		
投資有価証券	26,324	30,245
繰延税金資産	832	960
退職給付に係る資産	11,792	12,440
その他	2,975	2,993
貸倒引当金	101	94
投資その他の資産合計	41,822	46,545
固定資産合計	57,513	62,003
資産合計	268,448	264,456
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,590	36,910
短期借入金	13,200	18,433
未払法人税等	1,892	1,194
未成工事受入金	19,668	20,094
賞与引当金	-	4,311
完成工事補償引当金	689	593
工事損失引当金	356	125
役員賞与引当金	172	39
その他	15,461	12,306
流動負債合計	101,030	94,010
固定負債		
長期借入金	116	56
繰延税金負債	8,306	10,579
役員退職慰労引当金	42	48
株式給付引当金	54	45
役員株式給付引当金	439	479
退職給付に係る負債	1,473	1,460
その他	498	494
固定負債合計	10,931	13,162
負債合計	111,962	107,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,772	3,772
利益剰余金	118,270	123,004
自己株式	4,969	9,712
株主資本合計	123,528	123,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,688	14,455
繰延ヘッジ損益	5	34
為替換算調整勘定	10,383	8,084
退職給付に係る調整累計額	2,458	2,653
その他の包括利益累計額合計	24,524	25,227
非支配株主持分	8,433	8,535
純資産合計	156,486	157,283
負債純資産合計	268,448	264,456

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	114,626	130,469
完成工事原価	96,671	106,289
完成工事総利益	17,954	24,179
販売費及び一般管理費	11,680	13,708
営業利益	6,274	10,470
営業外収益		
受取利息	409	362
受取配当金	346	361
保険配当金	191	23
不動産賃貸料	68	104
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	119	194
営業外収益合計	1,135	1,047
営業外費用		
支払利息	133	158
不動産賃貸費用	6	7
為替差損	61	205
貸倒引当金繰入額	-	1
持分法による投資損失	72	47
その他	56	62
営業外費用合計	331	482
経常利益	7,078	11,036
特別利益		
固定資産処分益	5	154
投資有価証券売却益	1,932	-
特別利益合計	1,937	154
特別損失		
固定資産処分損	0	10
減損損失	1	1
投資有価証券評価損	-	25
関係会社清算損	2	-
特別損失合計	4	37
税金等調整前中間純利益	9,011	11,153
法人税、住民税及び事業税	1,045	2,038
法人税等調整額	1,726	755
法人税等合計	2,771	2,794
中間純利益	6,240	8,358
非支配株主に帰属する中間純利益	566	888
親会社株主に帰属する中間純利益	5,673	7,469

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	6,240	8,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,455	2,766
繰延ヘッジ損益	41	39
為替換算調整勘定	2,628	2,717
退職給付に係る調整額	176	190
持分法適用会社に対する持分相当額	64	46
その他の包括利益合計	102	232
中間包括利益	6,342	8,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,419	8,172
非支配株主に係る中間包括利益	923	419

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,011	11,153
減価償却費	838	1,023
のれん償却額	253	40
貸倒引当金の増減額（ は減少）	507	26
工事損失引当金の増減額（ は減少）	74	224
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	5
株式給付引当金の増減額（ は減少）	6	9
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	17	39
退職給付に係る資産及び負債の増減額	400	282
受取利息及び受取配当金	755	724
支払利息	133	158
固定資産処分損益（ は益）	4	144
投資有価証券売却損益（ は益）	1,932	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	25
売上債権の増減額（ は増加）	16,799	22,740
棚卸資産の増減額（ は増加）	341	656
未収入金の増減額（ は増加）	158	0
仕入債務の増減額（ は減少）	28,304	11,543
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,668	1,603
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,007	577
預り金の増減額（ は減少）	53	139
未払費用の増減額（ は減少）	1,304	396
その他	6,367	7,290
小計	12,498	14,826
利息及び配当金の受取額	755	724
利息の支払額	130	178
法人税等の支払額	4,837	2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,711	12,558

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,093	933
定期預金の払戻による収入	1,146	3,051
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の償還による収入	1,500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,306	1,036
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	183
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	2,743	-
長期貸付けによる支出	41	31
長期貸付金の回収による収入	43	44
保険積立金の積立による支出	0	0
その他	49	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,526	1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	541	5,345
長期借入れによる収入	14	1
長期借入金の返済による支出	66	68
リース債務の返済による支出	72	58
自己株式の純増減額（は増加）	2,000	4,742
配当金の支払額	2,670	2,749
非支配株主への配当金の支払額	468	18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	117	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,923	2,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,899	2,208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,262	8,792
現金及び現金同等物の期首残高	63,265	42,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,003	50,806

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

なお、2025年10月7日をもって2025年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しましたので、併せてお知らせいたします。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	2,900,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.45%)
株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限)
取得期間	2025年5月16日～2025年12月31日
取得方法	信託方式による市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

上記の買付けにより、2025年10月7日までに当社普通株式1,857,600株を4,999百万円で取得しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料手当	4,409百万円	5,447百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	39百万円
退職給付費用	134百万円	156百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	5百万円
株式給付引当金繰入額	- 百万円	4百万円
役員株式給付引当金繰入額	17百万円	39百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	24百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金預金勘定	45,178百万円	53,938百万円
有価証券勘定	- 百万円	- 百万円
計	45,178百万円	53,938百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,175百万円	3,131百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	41,003百万円	50,806百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,670	81.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,954	60.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,736	84.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 当社は2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,535	40.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注 2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	69,737	44,888	114,626	-	114,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	13	13	-
計	69,751	44,888	114,639	13	114,626
セグメント利益	4,287	1,941	6,228	849	7,078

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額849百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)877百万円及びその他の調整額 28百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注 2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	87,066	43,403	130,469	-	130,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	18	18	-
計	87,084	43,403	130,487	18	130,469
セグメント利益	9,713	753	10,466	570	11,036

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額570百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)571百万円及びその他の調整額 1 百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	41,870	14,103	55,973
海外	27,866	30,785	58,652
顧客との契約から生じる収益	69,737	44,888	114,626
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	69,737	44,888	114,626

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	60,089	10,804	70,893
海外	26,976	32,599	59,575
顧客との契約から生じる収益	87,066	43,403	130,469
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	87,066	43,403	130,469

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	86.93円	116.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,673	7,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,673	7,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,268	64,143

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(ＢＢＴ)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式を、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間 298,914株、当中間連結会計期間296,871株であります。
- 3 当社は、2025年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,535百万円
--------	----------

1株当たりの金額	40円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日
--------------------	-------------

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 田 健 児

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。